

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1139 社会福祉一般事務経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	03 高齢者などを地域や集落で支える環境をつくる	目	01	社会福祉総務費
		細目	183	社会福祉一般事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	社会福祉一般事務経費
担当部課	コード	753000		担当者氏名
	名称	青山支所 住民福祉課		
		滝原 英子	連絡先	52 - 2280 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	福祉施策を必要とする市民	※対象件数
成果(どうする)	障がいのある人や高齢者などが、その有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができる。住民参加による地域福祉活動が活性化するとともに活動が容易になる環境が作られる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	「社会を明るくする運動」を展開する実施委員会(保護司・更生保護女性の会)への事務支援 社会福祉業務にかかる一般事務経費	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
社会を明るくする運動の啓発活動実施回数	回	目標 8 実績 8	目標 8 実績 8	8	8	
	「愛の資金」募金額	円	目標 400000 実績 364250	目標 400000 実績 345612	350000	350000

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
社会を明るくする運動の行事達成	実施計画に対する実施(達成)の度合い	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100	
			目標 実績	目標 実績			

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	180	170		133		133		
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	180	170	133	133				
事業投入人件費(B)	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	900	890	853	853				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	街頭啓発や決起集会の開催については、市全体の取り組みとなっていないため、多くの市民に理解と協力をいただくために、一体化した啓発活動の取り組みが必要である。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 管内のパレードや夏祭り会場で、社会を明るくする運動を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 社会を明るくする運動は、安心安全な地域社会づくりのために必要な事業であり、全国的な事業のため、今後とも関係機関と協力、連携しながら事業を行っていく。
現時点における課題、その他	社会を明るくする運動の市民への浸透度
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	今年度も、パレードや夏祭り会場で啓発活動により、広く市民の方に理解、協力していただくよう取り組んでいく。